



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月11日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL https://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役活性本部長 (氏名) 丸山 泰次 TEL (078)231-4681
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,925	—	383	—	377	—	279	—
2021年12月期第1四半期	13,010	1.8	398	△2.5	410	26.7	813	320.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	14.34	—
2021年12月期第1四半期	41.75	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年12月期の経営成績に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	51,067	29,653	58.1
2021年12月期	54,209	29,696	54.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 29,653百万円 2021年12月期 29,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	—	240	△75.9	200	△79.1	130	△94.1	6.67
通期	40,200	—	350	△85.2	300	△86.6	200	△91.2	10.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。
 2021年12月期と同様の基準で算出した2022年12月期の売上高予想および増減率は以下の通りとなります。
 通期 54,340百万円(△1.3%)

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	21,452,125株	2021年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,968,404株	2021年12月期	1,968,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	19,483,742株	2021年12月期1Q	19,483,873株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」による感染が急拡大したことで、まん延防止等重点措置が各地で発出されたことから経済活動が再び抑制されたことに加えて、ウクライナ情勢等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の上昇を背景としたインフレ懸念の高まり等により、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、コロナ禍を背景とした労働者不足等による物流の混乱や遅延の長期化による海外輸送費の高騰および主要産地における生乳生産量が減少したこと等による乳製品価格の上昇が顕著となりました。さらに、外食産業向け需要が回復する一方で、前年同四半期累計期間の特需的な需要の反動を受けたことにより家庭用チーズ製品等の販売が低調に推移いたしました。

このような厳しい市場環境のもと、当社といたしましては、新型コロナウイルス感染症に関する感染防止対策として出張および会議の制限、在宅勤務、時差勤務などの措置を継続して実施いたしました。さらに、原材料の安定調達に尽力するとともに、経費の削減、販売の促進および生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、全生産ラインの安定稼働に引き続き努めました。また、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりが長期化することによるエネルギー価格や原材料価格の更なる上昇が見込まれます。これらは、当社の主力分野である乳製品相場の一部の上昇要因となることから今後の国際的な乳製品需給動向に注視してまいります。今春の新製品としては、チーズ部門において「厳選おつまみベビーチーズピリ辛ごま油風味」、「厚くて大きいとろけるスライスガーリック&ハーブ入り」、「チーズデザート6Pオレンジショコラ」、「じっくり燻製スモークチーズ贅沢アーモンド」、ナッツ部門において「シビ辛麻辣豆チーズそら豆入り」、「ロカボモーニングミックス」、「ロカボワーキングミックス」を発売いたしました。

なお、当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期累計期間に当該基準を適用したと仮定して説明しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高につきましては99億2千5百万円(前年同四半期比105.0%)となりました。また、営業利益は3億8千3百万円(前年同四半期比106.8%)、経常利益は、3億7千7百万円(前年同四半期比101.7%)となりました。四半期純利益は、前年同四半期累計期間に補助金収入が計上されていたことから、2億7千9百万円(前年同四半期比35.5%)となりました。売上高の内訳はチーズ部門が90億2千1百万円(前年同四半期比105.9%)、チョコレート部門が7億3千9百万円(前年同四半期比97.0%)、ナッツ部門が1億4千6百万円(前年同四半期比94.7%)、その他部門1千8百万円(前年同四半期比117.2%)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産は、繰延税金資産が4億2千7百万円増加した一方で、売掛金が16億9千8百万円、現金及び預金が16億1千8百万円、有形固定資産が4億7千6百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し31億4千1百万円減少し、510億6千7百万円となりました。また、負債は、設備関係電子記録債務が1億5千2百万円増加した一方で、短期借入金が20億円、買掛金が6億2千7百万円、未払費用が3億4千万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し30億9千8百万円減少し、214億1千3百万円となりました。純資産は、前事業年度末と比較し、4千3百万円減少し、296億5千3百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績がほぼ計画どおりの進捗であることから2022年2月8日に公表いたしました当第2四半期累計期間の業績および通期の業績予想数値は据え置きとしております。なお、国際的な乳製品需給および為替相場の変動による原価上昇等の要因は見込まれますが、現時点において業績に及ぼす影響は不確定であることから、今後、業績見直し等に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682,785	6,064,630
電子記録債権	258,712	228,367
売掛金	12,793,582	11,095,527
商品及び製品	2,894,755	2,764,295
仕掛品	114,976	139,307
原材料	1,187,511	1,357,065
前払費用	150,597	171,586
未収入金	265,011	276,911
短期貸付金	1,012	852
その他	29,859	68,667
貸倒引当金	△2,600	△1,800
流動資産合計	25,376,205	22,165,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,009,251	16,009,251
減価償却累計額	△4,174,762	△4,399,005
建物(純額)	11,834,489	11,610,246
構築物	852,535	854,835
減価償却累計額	△471,098	△484,234
構築物(純額)	381,437	370,601
機械及び装置	21,750,500	21,903,006
減価償却累計額	△14,521,643	△14,880,266
機械及び装置(純額)	7,228,856	7,022,740
車両運搬具	90,474	90,784
減価償却累計額	△81,678	△81,360
車両運搬具(純額)	8,795	9,423
工具、器具及び備品	670,560	676,144
減価償却累計額	△535,025	△547,301
工具、器具及び備品(純額)	135,534	128,842
土地	3,691,198	3,691,198
建設仮勘定	1,418,795	1,389,656
有形固定資産合計	24,699,107	24,222,709
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	14,466	13,936
諸施設利用権	9,492	9,299
ソフトウェア	135,200	116,402
ソフトウェア仮勘定	—	2,240
無形固定資産合計	170,250	152,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,271	1,506,571
関係会社株式	624,310	624,310
従業員に対する長期貸付金	198	150
長期前払費用	2,786	28,402
長期未収入金	760,160	760,160
前払年金費用	980,844	1,001,736
繰延税金資産	78,168	505,633
その他	112,520	112,874
貸倒引当金	△13,595	△13,595
投資その他の資産合計	3,963,665	4,526,243
固定資産合計	28,833,024	28,901,924
資産合計	54,209,230	51,067,336
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	24,161	30,479
買掛金	5,097,602	4,470,150
短期借入金	11,000,000	9,000,000
リース債務	13,693	13,320
未払金	335,606	286,547
未払法人税等	519,428	578,413
未払消費税等	415,469	203,518
未払費用	5,038,045	4,698,035
預り金	150,752	71,505
設備関係電子記録債務	9,190	161,490
株主優待引当金	7,100	—
役員賞与引当金	40,000	—
その他	110,069	123,433
流動負債合計	22,761,118	19,636,895
固定負債		
リース債務	170,947	167,617
退職給付引当金	1,313,819	1,342,829
長期未払金	257,577	257,577
その他	9,007	9,007
固定負債合計	1,751,351	1,777,031
負債合計	24,512,469	21,413,926

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,860	1,722,860
資本剰余金合計	2,522,860	2,522,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,490,249	1,467,958
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	5,363,030	5,274,997
利益剰余金合計	25,953,279	25,842,956
自己株式	△2,316,485	△2,316,543
株主資本合計	29,002,858	28,892,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693,902	760,932
評価・換算差額等合計	693,902	760,932
純資産合計	29,696,760	29,653,409
負債純資産合計	54,209,230	51,067,336

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,010,094	9,925,944
売上原価	7,740,114	8,020,992
売上総利益	5,269,979	1,904,952
販売費及び一般管理費	4,871,421	1,521,849
営業利益	398,558	383,102
営業外収益		
受取利息	71	65
受取配当金	24,926	246
為替差益	48,359	55,910
収入貸貸料	366	—
資材売却益	739	1,093
その他	2,538	5,866
営業外収益合計	77,001	63,182
営業外費用		
支払利息	9,864	6,233
貸貸資産費用	833	—
遊休資産費用	34,447	41,272
関係会社支援費用	19,403	21,282
その他	88	11
営業外費用合計	64,637	68,800
経常利益	410,923	377,484
特別利益		
固定資産売却益	105,848	—
補助金収入	719,700	—
特別利益合計	825,548	—
特別損失		
固定資産廃棄損	160	37
減損損失	1,820	—
工場移転費用	91,149	—
特別損失合計	93,129	37
税引前四半期純利益	1,143,342	377,446
法人税、住民税及び事業税	650,000	546,000
法人税等調整額	△320,169	△447,905
法人税等合計	329,830	98,094
四半期純利益	813,511	279,351

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

1. 販売促進費等の顧客に支払われる対価

従来、直接的な代金請求先を顧客と認識していましたが、収益認識会計基準における顧客の定義に照らして「対価と交換に企業の通常の営業活動により生じたアウトプットである財又はサービスを得るために当該企業と契約した当事者」を顧客として認識し、当該顧客に支払われる対価(顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いの場合を除く)を取引価格から控除しております。

2. 一時点で充足される履行義務

商品又は製品の国内販売において、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は3,707,949千円、売上原価は140,837千円、販売費及び一般管理費は3,524,751千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ42,359千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定から重要な変更はありません。

(収益認識関係)

当社は食料品の製造・販売業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益(全て一時点で移転される財又はサービス)の分解情報については、以下のとおり部門別に記載しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	部門別売上高				合計
	チーズ	チョコレート	ナッツ	その他	
顧客との契約から生じる収益	9,021,460	739,356	146,533	18,592	9,925,944